

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
1378	E00007	雪国まいたけ	水産・農林業	東二	2012/6/30	<p>主要な商品である茸の収穫実績を考慮し、生産数の急激な増減はなく安定的に生産されており、現有する茸生産設備や建物等について維持コストの見直しを行った結果、著しい陳腐化や物理的劣化が発生しにくいことが判明したため、時の経過に応じて均等に償却することがより適正な期間損益を反映できると判断したものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は144百万円増加、営業損失は153百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ153百万円減少しております。</p>	ナカチ
5711	E00021	三菱マテリアル	非鉄金属	東一、大	2012/6/30	<p>中期経営計画(2011-2013年度)の策定を契機にセメント関連事業設備の減価償却方法を検討した結果、今後のセメントの需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>これらの変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	あずさ
1929	E00142	日特建設	建設業	東一	2012/6/30	<p>当連結会計年度において予定されている機械設備投資を契機に、当社グループの機械装置の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が事業の実態をより適切に反映することができると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は6百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4百万円減少しております。</p>	保森
1973	E00210	NECネットエスアイ	建設業	東一	2011/6/30	<p>当社グループにおける事業環境の変化により、運用サポート・クラウドなどの長期安定的な収入を得るサービス領域の重要性が増し、サービス事業拡大を加速させていることに伴い、全ての有形固定資産について使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断したこと、また、当第1四半期連結会計期間より親会社が有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更したことを鑑み、定額法に変更するものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	あずさ
8143	E00605	ラピーヌ	繊維製品	東二、大	2012/6/20	<p>今後、直営小売店舗及び百貨店売場の新規出店が増加し、関連資産に係る減価償却費の金額的重要性が増すことに鑑み、定額法によって、店舗及び売場別の有形固定資産の取得原価を耐用年数にわたって均等配分することが、経営実態をより正しく反映することになると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は4,223千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,223千円増加しております。なお、当該変更によるセグメント情報への影響は、セグメント情報に注記しております。</p>	トーマツ
3515	E00612	フジコー	繊維製品	JQS	2012/6/30	<p>当社が平成23年度から随時取り組んでいる大型設備投資(石岡工場新ライン設置、一関工場新設等)は、技術的・経済的な陳腐化リスクが少なく、長期安定的な使用が見込まれております。この変更は、これらの設備が今年度より順次本格稼働することを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、既存設備においても修繕費等の維持コストも每期平準的に発生しており安定的に使用されていることと、技術的・経済的陳腐化リスクも少ないことから、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が収益との合理的な対応を図ることができると判断したことによるものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ13,326千円減少しております。</p>	あずさ

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
1924	E00624	パナホーム	建設業	東一、大	2011/6/30	当連結会計年度から本格化する新構法に対応した設備導入を契機に、今後の生産高と減価償却費や修繕費等の設備維持コストとの対応関係の見直しを行った結果、より適切な費用配分を行うため、定額法が合理的であると判断したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は53百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ40百万円減少しております。	トーマツ
8113	E00678	ユニ・チャーム	化学	東一	2011/6/30	当連結会計年度より開始した第8次中期経営計画(Blue Sky計画)において、今後更なるグローバルな事業展開が加速し海外における設備投資の増加が見込まれることから、グループの設備投資環境の変化を契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、グループの製品群からは安定的な収益の獲得が見込まれることから、より適切な費用配分を行うため有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営実態をよりの確に反映するものと判断いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が751百万円増加しております。なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。	あらた
7868	E00724	廣済堂	その他製品	東一、大	2011/6/30	設備投資コストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うため、定額法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は124百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ125百万円増加しております。	興亜
4044	E00769	セントラル硝子	化学	東一、大	2012/6/30	海外事業において多額の設備投資を行っていることを契機に、グループ内の会計処理の統一を検討した結果、当社グループの有形固定資産において今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に損益に反映させるため望ましい方法であるとの判断から実施するものであります。この変更により、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は757百万円減少し、営業利益が444百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が448百万円増加しております。	八重洲
4046	E00771	ダイソー	化学	東一、大	2012/6/30	平成23年3月に公表した中期経営計画「DYNAMIC ACTION-13」に基づくアリルクロライド・エピクロルヒドリンの生産能力増強をはじめとする総額300億円の投資計画(平成24年3月期～平成26年3月期)を契機に減価償却方法を改めて検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものである。当社グループは、これまで、アリルクロライド、エピクロルヒドリンおよびこれらの誘導体であるエピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂をはじめとする製品群の市場への普及に向けて、研究開発および設備投資を重ねてきた。これに伴い各製品の用途が拡大し、各製品がそれぞれ市場で一定の地位を確保しつつあることから、今後はこれらの製品群から長期的かつ安定的な収益獲得が見込まれ、関係する有形固定資産についても今後は長期的かつ安定的に稼働し、収益獲得に貢献することが見込まれる状況となっている。このため、今回の投資計画に基づく製造設備が本格的に稼働する当第1四半期連結会計期間から耐用年数にわたり均等に費用配分することで、使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することとした。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益は92百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ102百万円増加している。	新日本

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
4091	E00783	大陽日酸	化学	東一	2011/6/30	<p>新中期経営計画では、エレクトロニクス産業など成長市場への経営資源の集中を進め、設備投資を行っていく一方、これまで定率法を採用していた主な有形固定資産である中小規模のガス供給設備については、新規顧客向けの投資が縮小傾向にある中、既存顧客のガス需要は堅調に推移することを見込んでおり、取替・更新への投資を中心とし、使用期間にわたって長期安定的に稼働することとなります。したがって、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的であると判断いたしました。</p> <p>これにより、売上原価および販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費が4億78百万円減少し、営業利益、経常利益および少数株主損益調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	新日本
4182	E00815	三菱瓦斯化学	化学	東一	2012/6/30	<p>中期経営計画の作成前提である当社有形固定資産の利用状況を検討した結果、生産高、稼働率等が長期安定的に推移するものと見込まれ、定額法による減価償却が当社の設備利用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は782百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ785百万円増加しております。</p>	東陽
4183	E00840	三井化学	化学	東一	2012/6/30	<p>当社グループでは、事業環境の激変の中で、「成長性と持続性を実現する事業ポートフォリオ」を構築し、「アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社」を実現するため、平成23年度を初年度とする中期経営計画を策定し、海外での事業拡大を進める一方、国内については事業の再構築や徹底的な合理化を進めております。</p> <p>こうした中、高付加価値及び競争力のある事業への積極的なポートフォリオの変革を標榜した前中期経営計画に基づき、当社グループが実施した国内での大型の生産設備への投資が前連結会計年度までに完了したことを機に、その使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討いたしました。</p> <p>この結果、今後、国内現有設備の稼働が事業全般に亘って安定的に推移していくこと、また、設備投資計画内容を踏まえても、長期安定的な稼働と収益に貢献する案件が大半であり、将来に亘って同様の設備の使用状況が継続すると見込まれることから、国内における生産設備の減価償却の方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益が2,075百万円、経常利益が2,081百万円、税金等調整前当期純利益が2,332百万円それぞれ増加しております。</p>	新日本
5816	E00846	オーナンバ	非鉄金属	東二、大二	2012/6/30	<p>当社グループにおける主力製品が、従来のライフサイクルが短い薄型テレビ用ワイヤーハーネスから、長期安定的な新エネルギー部門のPVU(太陽光発電配線ユニット)に変化してきたという事業構造の変化に伴って、前連結会計年度までに実施した一連の構造改革による国内製造拠点の閉鎖、縮小と新たな海外製造拠点の設立により、その効果が当連結会計年度以降発現することが見込まれること、及び当期首におけるユニオンマシナリ株式会社の子会社化を契機として、今後安定的な収益獲得が見込まれる自動車用ワイヤーハーネスが当社グループの主力製品のひとつとなることから、当社及び当社グループの減価償却方法を見直したところ、国内製造設備については、その役割から安定的に稼働し、収益貢献も比較的安定的と見込まれ、定額法による減価償却の方法を採用するほうが会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したことにより実施したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が23,941千円減少し、営業利益が同額増加、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p>	あらた

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
3401	E00872	帝人	繊維製品	東一、大	2011/6/30	<p>帝人グループは、2009年度以降、グローバル最適生産体制の構築等の構造改革を進めた結果、設備は安定的に稼働しています。2011年度は成長軌道への回帰を目指し、大型設備投資の凍結を解除し有望な投資は実施する方針としています。</p> <p>こうした構造改革がほぼ完了した状況及び新たな設備投資方針を契機とし、国内外グループ会社の公平な業績比較を可能とし、かつ、現在及び今後の安定的な設備の稼働可能な状況を適切に反映する減価償却方法を検討した結果、当社及び国内連結子会社について、海外連結子会社と同じ定額法に変更することとしました。</p> <p>この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益が1,189百万円、経常利益が1,219百万円及び税金等調整前四半期純利益が1,234百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しています。</p>	あずさ
4503	E00920	アステラス製薬	医薬品	東一、大	2012/6/30	<p>当社グループでは、主力製品の特許切れに伴う業績への影響や、事業環境の変化に対応するため、既に公表している中期経営計画において、泌尿器領域及び移植領域に加えてがん領域をグローバルで競争優位を確立すべき重要な領域と定めるとともに、研究開発面では、同じ診断名の疾患に対して同一の治療薬(Mass Medicine)を広く提供できるように開発するアプローチから、厳密に定義された特定の患者セグメントに高い効果を示す治療薬(Precision Medicine)の創製を目指す創薬アプローチに軸足を移し、積極的に推進しています。</p> <p>このような取り組みに加え、前連結会計年度において、抗がん剤に特化した医薬品企業であるOSI社買収後の統合プロセスが完了したほか、他社から導入した抗がん剤の開発状況の進展など、がん領域をフランチャイズ領域とする事業基盤が整備されてきていることを踏まえ、平成24年度からの5か年中期経営計画における個々の施策の見直しの中で、減価償却方法についての再検討を行いました。その結果、以下の理由を総合的に勘案し、減価償却方法についてグループ内の会計処理を統一し耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、期間損益計算のより一層の適正化とともに、グループ全体の業績管理の精度向上に寄与するものと判断しました。</p> <p>① 今後の設備投資計画では、抗体医薬をはじめとする多品種少量生産を行う体制作りへの設備投資を行う予定であり、当該投資が生産設備のより安定的な稼働に寄与すると想定されること。また現有の大型製品が今後成熟期に入ることにより、既存の生産設備の稼働についてもより平準化、安定化する見込みであること。</p> <p>② 研究開発面では、従来より自社の研究開発力に重点を置いた製品開発体制としていましたが、自社による創薬研究に加え、他社とのアライアンスを、今後より一層積極的に推進し、研究開発の相乗効果を高めることにより、研究開発の不確実性リスクの低減を図っていること。</p> <p>③ 当社グループは、日本、米州、欧州、アジアの4極でのバランスのとれたグローバル展開を地域戦略としており、地域横断的な研究開発体制および生産体制に基づくより効率的な資源配分を行うためには、原価計算を含めグループ内で統一されたグローバル管理が必要であること。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は338百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,641百万円増加しています。</p>	新日本
4506	E00922	大日本住友製薬	医薬品	東一、大	2012/6/30	<p>今後はグローバル製品の海外売上高が拡大していくことが見込まれることから、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合をはかるため、当第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社について、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することといたしました。</p> <p>この減価償却方法の変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は、379百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は216百万円それぞれ増加しております。</p>	あずさ

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
4507	E00923	塩野義製薬	医薬品	東一、大	2012/6/30	<p>当社グループでは、2010年度からの第3次中期経営計画において、従来型の販売初期に急激な伸びを見せる製品を中心とする体制から、長期安定的な収益が見込める戦略8品目を中心とした体制に転換して着実に成長すること、またグローバル展開においては、新薬開発のグローバル化を目指して米欧亜における拠点整備を進めることを基本戦略として掲げております。</p> <p>上記戦略8品目の販売拡大を目指して取り組んだ製造設備の集中・増強(固形製剤棟の建設、打錠・造粒設備等の増強など)がほぼ整ったことに加え、戦略8品目の売上高の国内医療用医薬品の売上高に占める割合が当連結会計年度に初めて50%を超える見込みであり、今後もその割合は増加することが見込まれていること、英国に設立した連結子会社シオノギLtd. が当連結会計年度に事業を開始することで米欧亜の拠点整備が実現したことを契機に、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、以下の理由から定額法に変更することが当社グループの実態をより適正に表すものと判断いたしました。</p> <p>①従来の販売初期に急激な伸びを見せ比較的早期に設備投資額の回収に繋がる製品を中心とする体制から、長期安定的な収益を見込める戦略8品目を中心とする体制に移行することにより、設備の稼働についてもより平準化、安定化が見込めること。</p> <p>②在外連結子会社については従来より主として定額法を採用しており、日米欧亜の拠点が一体となってより効率的かつ効果的に経営資源を配分し、グローバルな研究開発・生産・販売体制の構築及び維持管理に資するようになるためには、グループ会計方針を定額法に統一することが必要であること。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は113百万円、営業利益は649百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ658百万円増加しております。</p>	新日本
4508	E00924	田辺三菱製薬	医薬品	東一、大	2012/6/30	<p>当連結会計年度は、当社グループが、前連結会計年度に上市した新薬の販売が通期で寄与する予定です。また、次年度以降も複数の新しいタイプの医薬品の上市を予定しております。当社グループでは、製造販売後安全対策の強化が求められている環境において、それら新薬の適正使用を推進するための安全性・有効性データを早期に収集・蓄積し、必要な安全対策を講じながら販売を行う方針であります。このため、今後、収益は従来より緩やかに上昇し、安定的に推移する傾向が強まります。</p> <p>また、当社グループは平成23年10月に、2015年度を最終年度とする「中期経営計画11-15 ~New Value Creation」を策定し、持続的成長に向けた基盤強化・事業拡大への積極的な先行投資を行うことを公表しました。この投資計画は当連結会計年度より本格的に実行しております。これらを契機として、減価償却方法の見直しを検討した結果、当社グループの製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれること、また、当社グループの有形固定資産は、全般的に安定的に稼働しており、先行投資による生産設備の集約・強化がさらなる安定稼働に貢献することが確認されました。</p> <p>したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、当第1四半期連結会計期間より定額法を採用することにいたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は252百万円、営業利益は541百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ554百万円増加しております。</p>	新日本
4568	E00984	第一三共	医薬品	東一、大 etc.	2012/6/30	<p>当社グループ事業のグローバル化や海外売上比率の高まりを契機に海外連結子会社との減価償却方法の統一を検討した結果、製造設備・研究設備等について経済的に急激に劣化・陳腐化することが見込まれなくなっており、使用する有形固定資産が概ね耐用年数内で安定的に稼働し、投資効果が平均的に発生すると見込まれたことから、より費用収益の対応の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>これにより、従来と同じ方法によった場合と比較し、営業利益は749百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ719百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報等)に記載しております。</p>	あずさ

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
4217	E01013	日立化成工業	化学	東一、大	2012/6/30	<p>当社グループでは、中期的な経営方針のもと、顧客のグローバルな事業展開が急速に進む中、海外市場での需要を取り込むために、海外拠点の拡大に積極的に推進してきた。また、東日本大震災により一部の生産拠点で操業の一時停止を余儀なくされたことから、災害発生時の製品の安定供給を目的に、海外拠点の設立や増強を進めてきた。これらの諸施策の取り組みにより建設された設備は、当連結会計年度より順次立ち上り、本格的に移働していく。一方、国内拠点においては、高付加価値品を中心とした事業体制にシフトすることによって生産量が確保され、設備の稼働は安定的に推移することになる。このため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営の実態をより適切に反映するとの判断に至った。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ304百万円増加している。</p>	新日本
4970	E01051	東洋合成工業	化学	JQS	2012/6/30	<p>化成品事業における需要動向及び生産状況などの事業環境の変化や、感光性材料事業における技術革新の状況を背景に、生産能力増強に向けた投資へシフトすることから、大型設備投資である香料工場及び淡路工場の建設を契機として、減価償却方法の見直しを行った結果であります。</p> <p>生産される製品については今後安定的な需要が見込まれており、主要製造設備は将来の耐用年数にわたって安定的な稼働が見込まれていること、また技術的な陳腐化のリスクも少ないことから、毎期一定の維持更新投資を行うことにより投資の効果が平均的に生じると考えられるため、より適切な費用配分を行うため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は108,406千円減少し、売上総利益は58,461千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ65,504千円増加しております。</p>	新日本
5019	E01084	出光興産	石油・石炭製品	東一	2011/6/30	<p>生産設備の効率化などを通じ、化石燃料の有効利用を促すエネルギー供給構造高度化法が平成21年8月に施行される等、昨今の業界をとりまく環境変化を受け、今後の設備の使用 방법에照らした償却方法を再検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。</p> <p>燃料油の国内需要が減少している環境下においては、今後は現有設備を長期安定的に使用するための定常的な維持・更新を目的とした投資が中心となり、投資効果や収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することで費用と収益の対応を図ることが、より適切であると判断したことによるものであり、この為のシステム対応が、当期首に完了したことから、当第1四半期連結会計期間より変更を行ったものであります。</p> <p>この変更により、減価償却額は3,297百万円減少し、営業利益及び経常利益は2,621百万円、税金等調整前四半期純利益は2,620百万円増加しています。</p>	トーマツ
5191	E01097	東海ゴム工業	ゴム製品	東一、名	2011/6/30	<p>当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したこと、及び、当社グループのグローバル展開が進展する中で、海外拠点の重要性が高まっていることから、グループ内の会計処理を定額法に統一する事がより合理的であると判断したため行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が889百万円減少し、営業利益及び経常利益は677百万円増加、税金等調整前四半期純損失が746百万円減少している。</p>	あずさ

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
5486	E01244	日立金属	鉄鋼	東一、大	2012/6/30	<p>当社グループは顧客のグローバル展開への対応や円高進行に対する競争力の確保のため、海外への生産シフトを進めております。2010年度から2012年度までの中期経営計画に基づき、需要の変動に対応するための増産は主に海外生産拠点の拡充によって行い、国内の設備投資は将来にわたり安定的な需要が見込まれる高付加価値製品の生産のための設備や、既存設備の合理化・更新を中心とすることを方針としております。</p> <p>また、国内設備の稼働を安定させるため、汎用的に使用できる設備の導入や生産方式の改善により、多品種の製品に対して最適かつ最少の設備で効率的に生産することを計画しております。</p> <p>これらの国内における新規設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、今後は既存の設備も含め、使用期間を通して安定的な稼働が見込めることとなりました。そのため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は551百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ384百万円増加しております。</p>	新日本
5453	E01249	東洋鋼鈹	鉄鋼	東一、大	2011/6/30	<p>有形固定資産の使用状況等に鑑み、費用配分の適正化を図るものである。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	双研社
5812	E01342	日立電線	非鉄金属	東一、大	2012/6/30	<p>前連結会計年度における当社グループ中期計画(平成22年度から平成24年度)の見直しに基づき、これまで国内で生産を続けてきた、技術革新が速く製品価格の下落や需要の変動が激しい事業から撤退するとともに、重点ターゲットと位置付けた、長期安定的に生産を行う製品群を有するインフラ事業へ経営リソースを集中しました。その結果、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の事業は、安定的に生産が行われる成熟した製品群に絞り込まれました。これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、生産設備は安定的に使用されることとなり、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は160百万円減少することによって、営業損失は120百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ120百万円増加しております。</p>	新日本
5901	E01353	東洋製罐	金属製品	東一、大	2011/6/30	<p>有形固定資産の使用状況等に鑑み、費用配分の適正化を図るために行ったものである。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p>	双研社

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
4543	E01630	テルモ	精密機器	東一	2011/6/30	<p>当社は、平成21年度より愛鷹工場、富士宮工場及び甲府工場において、新規投資を進めており、その主な内容は、愛鷹工場の新棟と生産設備、富士宮工場の新棟と生産整備及び、甲府工場の生産設備、それに関わる建物附属設備の拡張であります。</p> <p>上記新規生産設備は、平成21年度より随時稼働を開始しており、本格的な稼働は平成23年度であることから、当該新規生産設備稼働による影響が大きく発生する当連結会計年度において減価償却方法の検討を行いました。当該生産設備、生産予定の各製品に類似した製品に関わる生産高について過年度推移を確認し、今後の生産見直しを確認しました。</p> <p>その結果、各類似製品の生産高は長期安定的に推移しており、新規生産品についてもその計画生産高は安定的に増加すると予定しています。</p> <p>一方、既存生産設備の工場ごとに生産設備全体の生産高及び修繕費について過年度の推移を確認するとともに、今後の見直しを検討した結果、生産高は長期安定的に推移し、生産設備の修繕費は長期平準的に発生する見込みであることが確認されました。</p> <p>また、全ての海外生産拠点では定額法を採用しており、平成23年4月のCaridianBCT社等の買収により、平成23年度において海外生産設備の重要性が増加しております。当該状況を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの有形固定資産の実態をより適切に反映するため、当社の生産設備（機械及び装置、工具、器具及び備品）と生産拠点として使用している建物、建物附属設備及び構築物について定額法を採用することが適切であると判断しました。</p> <p>なお、定率法を採用していた国内連結子会社の生産設備、当社グループの生産に関連しない有形固定資産については、その金額的重要性を鑑みて同様に定額法へ変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は442百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ635百万円増加しております。</p>	あずさ
6409	E01634	キトー	機械	東一	2012/6/30	<p>中期経営計画における投資計画の検討を機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、使用期間中に長期安定的に稼働していること、急激な技術的陳腐化は見られないことが確認されました。また、当社の製品需要実態から、今後の投資においても同様の状況が見込まれ、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は31百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。</p> <p>なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	あらた
9895	E01686	コンセック	卸売業	JQS	2012/6/30	<p>当連結会計年度に新設した在外連結製造子会社「南通康賽克半導体工具有限公司」(中国江蘇省南通市)の本格的な工場稼働など、当社グループのグローバル展開が進展する中で、国内生産拠点から海外生産拠点への移行が明らかとなり、その重要性が高まってきたことを契機として、国内グループ会社の有形固定資産の使用状況を検討した結果、国内においては多種少量の特殊品を安定的に生産することとなるため、定額法による減価償却の方法を採用することにより、当社グループの経済的便益の消費パターンを適切に反映させることができると判断したことから行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は2,941千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,941千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報等に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	トーマツ
6418	E01698	日本金銭機械	機械	東一、大	2011/6/30	<p>商流変更の際に生産機能や使用実績の見直し等を行ったところ、製品の生産サイクルの長期化によって、工具・工具金型を長期安定的に稼働していることが明らかとなったため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、費消実態をより適切に反映できるものと判断し、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17,012千円増加しております。</p>	新日本

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
6581	E01745	日立工機	機械	東一、大	2012/6/30	<p>当社は前連結会計年度に中長期的な会社の経営戦略を策定し、この経営戦略に基づき、国内生産拠点をマザー工場化するとともにグローバルベースで見た生産拠点の最適配置を推進していく方針で生産体制を見直している。前連結会計年度に釘打機の海外への生産移管を推進したこと、及び、中国南沙の工場が本格稼働したことにより、当連結会計年度より、海外生産比率が過半を占めるようになり、国内向け製品を中心に技術力を要する高機能付加価値製品を国内で安定的に生産し、生産量が変動しやすいその他の製品については海外へと生産移管する体制を整えた。</p> <p>この結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用状況は、今後は、安定的に生産が行われることとなり、平準化していくことから、より適切な原価配分を行うために、減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断した。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p>	新日本
6641	E01746	日新電機	電気機器	東一、大	2011/6/30	<p>設備の稼働率や補修費の発生を調査した結果、概ね安定的、平均的に推移していることからより適切な費用配分を行うため、また親会社である住友電気工業株式会社と会計方針を統一するとともに、当社グループにおいても今後一層のグローバル展開を進めていくなかで、在外連結子会社と会計方針の統一を図ることを目的とするものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、85百万円増加しています。</p>	あずさ
6651	E01759	日東工業	電気機器	東一、名	2012/6/30	<p>今後予定されている当社菊川工場での増築、連結子会社の工場新設を機に、減価償却方法を検討した結果、建物本体は収益や設備の稼働状況に左右されず、長期安定的に使用され、使用期間を通じて生産性や収益性が大きく変動しないことから、定額法が資産の実態をより反映する合理的な方法と判断したためです。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ減価償却費は3百万円増加しています。</p> <p>この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しています。</p>	栄
6751	E01771	日本無線	電気機器	東一	2012/6/30	<p>事業構造改革の一環として生産体制の再構築と国内外拠点への生産移管を進めることに伴い、保有固定資産は生産用用途から研究開発・管理等の用途に使用状況が変化し安定的に使用されることとなるため、定額法が資産の使用状況の実態により適合すると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円減少しております。</p>	トーマツ
6756	E01776	日立国際電気	電気機器	東一、大	2012/6/30	<p>当社グループは中期経営計画「HK-AV10」(平成24年4月25日改訂)において生産効率化を目的としたグローバル生産体制の整備を進めてまいりました。この結果、エコ・薄膜プロセスは一部製品の海外生産を拡大すること、映像・無線ネットワークは海外製造会社の買収等による海外生産の拡大や国内生産拠点の集約及び生産設備の汎用化を進めることで生産量の変動に対応し、当社グループの国内生産状況は平準化していくこととなりました。これらの施策の結果、当第1四半期連結会計期間より当社グループの事業構造に変化が生じ、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は今後安定的に稼働することとなったことから、より適切な原価配分を行うために、減価償却方法を定額法に変更することが使用実態を的確に反映するものと判断いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は97百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	新日本

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
6758	E01777	ソニー	電気機器	東一、大一	2012/6/30	<p>定額法は有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に収益に対応させるため、望ましい方法であると考えています。この減価償却方法の変更は、会計方針の変更に影響を受ける会計上の見積りの変更に関する規定にもとづき、会計上の見積りの変更として将来にわたって会計処理し、過年度の業績の遡及修正は行っていません。</p> <p>この変更により、2012年度第1四半期累計期間の減価償却費は、2,740百万円減少しました。この影響は、主に連結損益計算書上、売上原価に含まれており、2012年度第1四半期累計期間の当社株主に帰属する四半期純損失は、1,795百万円減少しました。また、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失は、それぞれ1円79銭及び1円79銭減少しました。</p>	あらた
6707	E01790	サンケン電気	電気機器	東一	2012/6/30	<p>当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において、国内での安定的な生産体制維持を目的とした投資ヘシフトする方針が決定されたことを契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、今後の国内生産は安定的な需要が見込める車載用製品が中心となり、設備の稼働は安定的となることから、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断したことによるものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が303百万円減少し、営業利益が208百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ213百万円増加しております。</p>	新日本
6796	E01814	クラリオン	電気機器	東一、大一	2012/6/30	<p>当社グループは、グローバルな事業展開が加速しており、競争力確保の観点から海外への生産シフトを進めております。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により当社グループの国内生産拠点である郡山市の工場において稼働が一時停止したこともあり、これを契機として平成23年度から平成25年度までの中期経営計画の見直しを平成23年3月に行った結果、リスク分散の観点からも国内拠点での生産品目を海外拠点でも生産できるよう、複数生産拠点体制を整備していく方針となりました。</p> <p>これにより、国内生産拠点の役割は、高機能商品の国内納入分の生産や新事業、新製品の創出の役割に変化してきており、平成24年度以降は安定した生産を行うこととなります。また、平成24年度以降、国内の設備投資は生産合理化や現有設備の維持更新といった性質の投資となり、設備の稼働が安定化することから、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は18百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	新日本
6878	E01861	長野日本無線	電気機器	東二	2012/6/30	<p>当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の事業構造改革の取り組みにより、当連結会計年度において、今後の当社グループの設備投資は汎用設備の割合が高くなり、その稼働もより安定的になることが見込まれることとなったため、定額法がより事業の実態を反映することになると判断したことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が25,534千円、それぞれ増加しております。</p>	トーマツ
6841	E01878	横河電機	電気機器	東一	2011/6/30	<p>過去2年間の事業構造改革における事業ポートフォリオの見直しにより、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することが、今後の有形固定資産の利用形態の観点からより適切であると判断し、当第1四半期連結会計期間より、主として定額法へと変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は299百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は306百万円それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	トーマツ

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
6856	E01901	堀場製作所	電気機器	東一、大一	2012/3/31	主に次の2つの理由により当社グループの会計処理の統一と期間損益の適正化を図るために実施したものであります。①平成23年を起点とする中長期経営計画において、グローバル経営をさらに深化させるため、“One Company 経営”の発展と完成を重点施策として挙げており、その中で海外連結子会社を含めた統一的な業績評価システムが必要となっていること、②当社における有形固定資産の使用実態に関する調査結果及び中長期経営計画で予定されている今後の事業展開を鑑み、定額法を採用したほうが使用実態とより整合した費用配分を行えるものと判断したこと。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は101百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ101百万円増加しております。	あずさ
6857	E01950	アドバンテスト	電気機器	東一	2011/6/30	当社は、近年の経営環境およびプロダクトミックスの変化を受けて、有形固定資産を使用した将来の生産計画ならびにメモリ半導体用テストシステムおよび非メモリ半導体用テストシステムの売上構成を分析しました。当該分析の結果、今後重要性が増すと見込まれた非メモリ半導体テストシステムビジネスの収益と有形固定資産の使用の関連をより適切に反映し、原価配分をより適切に収益に対応させる定額法が、望ましい方法であると判断しました。なお、ASC250「会計上の変更および誤謬の訂正」に準拠し、この減価償却方法の変更は見積りの変更として将来にわたって適用され、遡及修正はしていません。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前四半期純利益および四半期純利益はそれぞれ145百万円および145百万円増加しております。また、基本的1株当たり四半期純利益および希薄化後1株当たり四半期純利益はそれぞれ0.84円および0.84円増加しております。	新日本
6911	E02003	新日本無線	電気機器	東一	2012/6/30	前期から推進している事業構造改革の一環として生産体制の再構築及び製品構成の見直しを行い、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したためであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は233百万円少なく、営業利益は150百万円多く、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ150百万円少なく計上されております。 なお、当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱と有形固定資産の減価償却方法が同一となりました。	トーマツ
6833	E02050	日本電産リード	電気機器	大二	2011/6/30	当社グループの収益性の抜本的な改革に取り組む中、在外連結子会社へ生産をシフトすることで生産体制の強化を推進し、従来に増して安定的な利益確保体制が整備されました。そうした取り組みの結果、従来主に定率法を採用してきた国内の有形固定資産及び一部在外連結子会社に関してもその経済的便益、すなわち将来キャッシュ・フロー生産能力の減少パターンが安定的に推移するパターンに変化したものと考え、定額法がより将来の経済的便益の消費パターンを反映する方法であると判断するにいたしました。 この変更に伴い、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は15,340千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,340千円増加しております。	京都
3436	E02103	SUMCO	金属製品	東一	2012/4/30	当社グループは、平成24年2月の当社取締役会にて決議された「事業再生計画」に基づき、半導体用シリコンウェーハ事業の生産拠点の再編に着手していることに加え、当社における増産投資が当連結会計年度中に順次稼働を開始することを契機として、当社が製造する製品の将来需要予測を踏まえ検討した結果、今後はより長期的かつ安定的な設備の活用が見込まれることから、当第1四半期連結会計期間より同社の減価償却方法を定額法に見直し、将来にわたり変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ270百万円増加しております。	トーマツ

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
7267	E02166	本田技研工業	輸送用機器	東一、大一	2012/6/30	近年、グローバル戦略機種の販売が増加していることから、当社はグローバルでの需要の変化に柔軟に対応した生産体制の整備を行い、生産設備を汎用化し、より安定的な生産体制の構築を進めています。このようななか、当社は2008年度の金融危機以降抑えていた設備投資を、当連結会計年度より本格的に再開しています。その結果、今後は有形固定資産の安定的な使用と、平準化された経済的便益が創出されることから、減価償却方法は定額法がより望ましいと考え、変更を実施しました。この減価償却方法の変更の影響は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。 この減価償却方法の変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は10,139百万円減少しています。また、当社株主に帰属する四半期純利益および基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ6,430百万円および3円57銭増加しています。	あずさ
7298	E02224	八千代工業	輸送用機器	JQS	2012/6/30	当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。 その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。 よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。 これにより、当第1四半期連結会計期間以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。 この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は383百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ383百万円増加しております。 なお、セグメントに与える影響については当該箇所に記載しております。	新日本
7230	E02235	日信工業	輸送用機器	東一	2012/6/30	長野県東御市の新工場建設構想の再延期及び円高に伴う生産体制の見直し並びに北米での汎用機械を主体とした生産体制への移行を契機に、今後の有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。 この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は215百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ218百万円増加しています。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しています。	新日本
7756	E02278	日本電産コパル	精密機器	東一	2011/6/30	国内工場の主な役割がこれまでの量産を主とした生産工場から、海外生産拠点への技術支援を主とする生産支援機能へシフトしているためです。これにより国内設備の汎用化、使用状況の平準化等が進み、投資の効果や収益貢献が安定的に発生することが見込まれます。 また、国内への設備投資も本社の新家屋等、サービスセンター機能への投資が中心となるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映させるものであります。 この変更により、営業利益は64百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は66百万円、それぞれ増加しております。	京都

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
7757	E02279	日本電産サンキョー	電気機器	東一	2011/6/30	<p>原価低減の目的から、従来の専用設備の使用から汎用設備を幅広く使用する傾向になっており、単一の製品ライフサイクルの影響を受けず当該設備を使いきる状況にあります。このため使用方法あるいは製品ライフサイクルの不確実性が少なくなり、設備の減価償却パターンが平準化してきているため、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しています。</p>	京都
7728	E02291	日本電産トーソク	輸送用機器	東一	2011/6/30	<p>主要な生産を海外で行う体制を構築し、また安定的な受注が見込めるようになった結果、国内での生産も安定し設備使用状況の平準化が見込めるようになり、その経済的便益、すなわち将来キャッシュ・フロー生産能力の減少パターンが安定的に推移するパターンに変化したものと考え、定額法がより収益費用対応の関係を反映する方法であると判断するに至ったことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は従来の方法と比較し、それぞれ5,223千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	京都
7702	E02303	ジェイ・エム・エス	精密機器	東一	2012/6/30	<p>近年の事業環境及び生産体制の変化に伴い、事業全体の操業状況は比較的安定してきており、今後、設備投資による投資効果が長期安定的に見込まれることが明らかとなったことから、生産実態に応じたより合理的な費用配分を図ることが経営実態をよりの確に反映するものと判断したこと、及び、更なるグローバル展開への取り組み等を鑑み、当社グループの会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億35百万円増加しております。</p>	あずさ
6859	E02307	エスペック	電気機器	東一、大	2012/6/30	<p>会社を取り巻く経営環境の変化に対応して、今後は国内市場においては顧客の設備更新需要を中心として、安定的な成長を目指すこととし、海外市場では、現地での生産体制をより強化する方針としたことを契機として、設備の使用方法に照らした償却方法を再検討した結果、今後は現有設備を長期安定的に使用するための維持・更新を目的とした投資が中心となり、投資効果が収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分する定額法による減価償却がより合理的であると判断したことによるものです。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して当第1四半期連結累計期間の減価償却費は44百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。</p>	トーマツ
6910	E02314	日立メディコ	電気機器	東一	2012/6/30	<p>中期経営計画(2011年10月改訂)において、先進国を中心とした高性能・上級機、新興国を中心とした低価格・普及機という、医療事業の二極化に対応した事業構造を構築するべく、市場の拡大が期待される新興国向け製品の生産拠点として連結子会社である日立医療系統(蘇州)有限公司の新工場が当連結会計年度から稼働する一方、国内生産拠点は市場が安定的な先進国向け製品の生産にシフトを進めることから、このようなグループ生産拠点間の戦略的生産方針の転換を契機に有形固定資産の減価償却方法について再度検討したところによるものであります。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、新興国向け低価格・普及機の生産から、需要の安定した先進国向け高性能・上級機の生産へとシフトすることに伴い、稼働状況が安定化してきており、今後も稼働状況の平準化が見込まれることから、より適切な原価配分を行うために、減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は92百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ70百万円減少しております。</p>	新日本

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
8012	E02552	長瀬産業	卸売業	東一、大	2012/6/30	<p>当社グループでは、前中期経営計画「CHANGE'11」(平成21年度から平成23年度)の下、研究・開発・製造機能の強化を図り、また、当連結事業年度よりスタートした中期経営計画「Change-S2014」(平成24年度から平成26年度)においても、引き続き同機能の強化を重点施策に掲げ、設備投資の一層の拡大を計画しております。</p> <p>こうした設備投資額及び製造会社への投資額の増加や、製造設備の本格稼働が当期より開始されることを踏まえ、有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、製造設備は耐用年数にわたり長期安定的に使用される状況が見込まれることから、定額法を採用し、耐用年数にわたって均等に費用配分を行うことが、当社グループの事業特性をより適切に反映できるものと判断いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が481百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ401百万円増加しております。</p>	新日本
8056	E02611	日本ユニシス	情報・通信業	東一	2011/6/30	<p>当社グループが重点施策として取り組んでおります「ICT事業の推進強化」に向けた営業体制の増強が概ね完了したことに伴い、営業用コンピュータについては、今後アウトソーシング用コンピュータの占める割合がさらに高まることを見込まれ、その使用実態は概ね使用期間にわたって安定的に使用されていること、その収益は契約期間にわたり均等に計上されることから、また、その他の資産については、今後の主要な新規投資が継続的・安定的な収益に繋がるICT事業に係るものとなり、既存の資産についてもその利用が今後は同事業の拡大を目的としたものへ遷移していくことを見込まれることから、定額法がより適切であると判断したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更により営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ133百万円増加しております。</p>	トーマツ
8133	E02643	伊藤忠エネクス	卸売業	東一	2012/6/30	<p>当社グループが中期経営計画にてエネルギーのベストミックス提案型企業への転換を志向したことによって、新規取得資産の多くが安定的に利用される資産となっており、既保有資産についても事業構造の変革に伴いその使用方法がより安定的なものへと変化していることが明らかになってきたことに対応するものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は146百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ282百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	トーマツ
9885	E02727	シャルレ	卸売業	大二	2012/6/30	<p>減価償却方法の見直しの検討を行ってきた結果、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断したため行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。</p>	大阪
8252	E03040	丸井グループ	小売業	東一	2012/6/30	<p>小売事業における従前の設備投資では、ファッショントレンドを反映した店舗改装が中心であり、改装直後の収益拡大効果が見込まれましたが、現状の新規出店や店舗の改装リニューアルがお客様ニーズに基づき長期的な視点で行うものに変化しており、投資効果が安定的に実現すると見込まれることから、定額法の採用により収益と費用の対応をはかることがより適切に実態を表すと判断したことによるものです。また、上記以外の投資により取得した有形固定資産については、その使用実態を確認した結果、資産からの経済的便益が平均的に生ずると見込まれるとともに、維持管理費用が平準的に発生していることから、定額法の採用がより適切に実態を表すと判断したことによるものです。</p>	あずさ

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
9828	E03176	元気寿司	小売業	東一	2012/6/30	直近3連結会計年度における多数の不採算店舗の退店、既存店の業態転換を含めた改装等の実施及び新規出店を実施したことを機に、有形固定資産等の使用状況を検証した結果、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。 この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益が9,149千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,983千円減少しております。	桜橋
3099	E03521	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	東一、福上	2011/6/30	当社グループの基幹子会社である株式会社三越と株式会社伊勢丹の平成23年4月1日の合併を機に、合併後の新会社である株式会社三越伊勢丹の設備投資計画および収益計画の策定を図るため、旗艦店である伊勢丹新宿店および三越銀座店の直近の投資の評価・検証を行った結果、投資の効果は平均的・安定的に発現すると見込まれるため、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であることから行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ475百万円増加しております。	新日本
8350	E03601	みちのく銀行	銀行業	東一	2011/6/30	当行は、一部営業店舗の建替時期を迎えるにあたって、経営計画に沿った店舗政策について検討を行いました。また、ATMや基幹系システムを中心とした事務機器等の大規模な更新投資が当連結会計年度以降見込まれるため、投資案件について投資形態の在り方等も含め総合的に検討を行いました。これらの検討を契機に減価償却方法を見直したところ、営業店舗及び事務機器等の使用価値はその存続期間を通じて概ね一定であるため、時の経過に応じて均等に償却することがより適正な期間損益を反映することから、この変更を行ったものであります。 この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。	新日本
8698	E03815	マネックスグループ	証券、商品先物取引業	東一	2012/6/30	米国子会社の取得を契機にグローバルな事業展開を図るにあたり有形固定資産の使用実態を勘案した結果、今後は耐用年数にわたり安定的な利用と維持管理、収益貢献効果が見込まれることからより合理的な費用配分の方法であると判断したことによります。 これにより、従来の減価償却方法と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。	あずさ
8864	E03958	空港施設	不動産業	東一	2011/6/30	建物に係る維持修繕費が每期ほぼ平準的に発生しており、投下資本の平均的な回収を図ることにより費用・収益の対応をより適正に行うこととするために変更したものです。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ310,182千円増加しております。	東陽
9067	E04182	丸運	陸運業	東一	2011/6/30	当第1四半期連結会計期間において管理システムの導入を契機に有形固定資産の投資効果を改めて検討した結果、時の経過と共に著しい劣化又は機能の低下が発生する固定資産は少なく、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することが合理的であり、期間損益が適正になると判断したため、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法とし、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。	清陽

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
3789	E04492	ソネットエンタテインメント	情報・通信業	東一	2012/6/30	定率法を用いる有形固定資産の大部分を占めるネットワーク事業において、有形固定資産の保有状況を見直した結果、ネットワーク関連サービスの使用が耐用年数内で平準化してきていることから、設備コストを每期平均的に負担させる定額法の採用が、より事業の実態を反映した合理的な方法であり、当連結会計年度より親会社であるソニー㈱が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴う親子会社間の会計方針の統一の観点からも望ましいと判断したためです。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。	あらた
2340	E04727	極楽湯	サービス業	JQS	2011/6/30	有形固定資産の稼働状況の実態を反映して期間損益計算をより適正に行うためであります。 これにより、従来の方策によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は49百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ49百万円減少しております。	UHY東京
9749	E04810	富士ソフト	情報・通信業	東一	2011/6/30	当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産(自社ビル及びそれに付随するもの、データセンター関連等)が大部分を占め、また将来的にストックビジネスの重要性がさらに高まることを見込まれており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。この変更により、従来の方策と比較して、減価償却費は146,301千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は134,690千円増加しております。	太陽ASG
9692	E04853	シーイーシー	情報・通信業	東一	2012/4/30	当社は、中期事業計画に基づき過去2年間取り組んできた構造改革に伴い、長期安定的な収入をもたらすデータセンターサービス事業に関連する資産の割合が高まっており、今後もクラウドサービスの急拡大を推し進めることでこの割合はさらに高まる見通しとなりました。この変更は、減価償却においても使用期間にわたり費用を均等に負担することが合理的であり、経営の実態を適切に表現するものと判断したことによるものであります。 この変更により、従来の方策によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ23,762千円増加しております。	あらた
9792	E04930	ニチイ学館	サービス業	東一	2012/6/30	当社グループの今後更なるグローバルな事業展開の進展に鑑み、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の投資効果を改めて検討した結果、定額法を採用した方が使用実態とより整合した費用配分を行えると判断したことによるものであります。 これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ90,831千円増加しております。	東陽
4739	E05059	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	東一	2012/6/30	クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、「データセンター事業以外の有形固定資産(主にクラウドビジネス用資産)」の重要性が高まったことを契機に、当該資産の使用実態を踏まえ、定額法に変更することが適切であると判断したことによるものであります。 これにより、従来の方策に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ118百万円増加しております。	トーマツ

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
4293	E05206	セプテーニ・ホールディングス	サービス業	JQS	2011/12/31	当社グループの有形固定資産のうち主要な割合を占める本社の移転を契機に、建物附属設備の耐用年数及び減価償却方法について再度検討した結果、最近の建物附属設備の使用期間が短縮化傾向にあるため、平準化した経済価値の費消パターンに合わせた償却を行うことで経営実態をより的確に表示するためのものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,060千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	新日本
4312	E05223	サイバネットシステム	情報・通信業	東一	2011/6/30	親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社グループの保有資産を見直した結果、一定期間安定的に使用される資産が大部分を占めており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。 この変更により、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は6,071千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,071千円増加しております。	太陽AS G
9430	E05266	NECモバイルリング	情報・通信業	東一	2011/6/30	当社及び連結子会社が営む、モバイルセールス事業およびモバイルサービス事業を取り巻く環境の変化に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的と判断したことによるものです。 モバイルセールス事業においては、当社及び連結子会社が営む店舗設備の陳腐化に備え投下資本の回収を図るために、定率法を採用してきましたが、スマートフォンの登場により販売店舗毎の販売台数の減少に歯止めがかかってきたことなどから、販売店舗の有形固定資産についてはその使用状況に即し経済的耐用年数内で定額法を採用する方が、各販売店舗等の期間損益計算をより適正に算定できると判断したことによるものであります。なお、国内携帯電話市場は飽和状態にありますが、取替需要により携帯電話端末の販売台数は、今後も安定的に推移するものと予想されます。 また、モバイルサービス事業については、携帯電話端末の販売台数が安定的に推移していることに伴い、今後、保守サービス需要はほぼ横ばいで推移することが見込まれ、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的と判断したことによるものです。 この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が63百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ60百万円増加しております。	あずさ
2413	E05425	エムスリー	サービス業	東一	2012/6/30	今後更なるグローバルな事業展開が加速し海外における有形固定資産の増加が見込まれること、また、当社及び主要な国内連結子会社の有形固定資産の保有状況を見直した結果、耐用年数内で安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から変更したものです。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。	あらた
3784	E05540	ヴィンキュラム ジャパン	情報・通信業	JQS	2011/6/30	親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産（顧客への長期的なアウトソーシングサービスに利用される機器等）が大部分を占め、将来的にストックビジネスの重要性がさらに高まることを見込まれており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。 この変更により、従来の方法と比較して、減価償却費は5,881千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ5,881千円減少しております。	太陽AS G

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
9422	E05547	アイ・ティー・シーネットワーク	情報・通信業	東一	2012/6/30	<p>償却方法は従来、店舗当たり販売台数が減少傾向にあった環境において合理的と考えられた定率法を採用してきましたが、スマートフォンの発売によりその減少に歯止めがかかってきたこと、また携帯電話販売事業を取り巻く環境の変化に伴い、携帯電話端末の重要な社会インフラとしての位置付けが高まり、店舗で継続的・安定的に提供される携帯電話端末に関連するサービスの相対的な重要性が益々増加してきていることから、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却がより合理的であると判断したことにより、お客様サービス追求のための店舗移転・改装を推進していく社内方針が明確になったことを契機として、当第1四半期会計期間より変更することとしたものであります。</p> <p>これにより従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ60百万円減少しております。</p>	トーマツ
3852	E05703	サイバーコム	情報・通信業	JQS	2011/6/30	<p>親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社の保有資産を見直した結果、当社の資産は、概ね耐用年数内において使用の頻度がほぼ同じであり、定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ624千円増加しています。</p>	太陽ASG
8729	E05714	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	東一	2012/6/30	<p>親会社との会計方針の統一を目的として、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費が83百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が83百万円増加しております。</p>	あらた
N/A	E21280	ヒューリック	不動産業	東一	2012/3/31	<p>当社グループにおいては、不動産賃貸事業の強化という基本戦略に基づき、近年、建替事業を本格化させるとともに、優良物件の選別取得を進め、賃貸資産総額が増加し、新築物件の賃貸資産総額に占める割合も増加いたしました。この結果、競争力のある物件の増加により収益力が安定強化されるとともに、建替案件の安定的稼働により、不動産賃貸事業の基盤が強化された状況にあります。</p> <p>このような経営環境の変化を受け、今後の中長期的な収益力の強化と成長基盤を確立するため、不動産賃貸事業の一層の強化を骨子とした、平成24年度を初年度とする新中期経営計画を策定いたしました。</p> <p>これらを契機として、長期的かつ安定的に稼働する不動産賃貸事業を主力事業とする当社グループにおいては、賃貸不動産に係る将来の経済的便益の消費パターンを踏まえ検討した結果、取得原価を耐用年数にわたって均等に配分する定額法に変更することがより合理的であると判断いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が205,179千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が205,179千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	新日本
6629	E23871	テクノホライゾン・ホールディングス	電気機器	JQS	2011/6/30	<p>同社が連結子会社の(株)エルモ社からレンズ事業を承継したことに伴い、光学製品製造に用いられる金型の減価償却方法について会計処理の統一を図ることを目的として検討した結果、金型の使用状況は耐用年数にわたり安定的に推移していることから、定額法による費用配分がより適切であると判断し行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は9,171千円減少しております。</p>	あずさ

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
1949	E00114	住友電設	建設業	東一、大	2011/6/30	親会社である住友電気工業株式会社との会計方針の統一を目的として、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法に変更している。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加している。	あずさ
2282	E00334	日本ハム	食料品	東一、大	2012/6/30	選択と集中による生産の効率化を図るため、ハム・ソーセージの製造拠点の再編を検討し、ハム・ソーセージ及び加工食品等の製造品目及び製造ラインの集約・統合を進めていることにより、製造設備の使用水準が平準化され、定額法がより適合する環境となったことによるものです。 なお、この変更は会計基準書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更として将来にわたって適用されます。これにより、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益、当社株主に帰属する四半期純利益、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ979百万円、607百万円、2円86銭及び2円58銭増加しています。	トーマツ
2052	E00438	協同飼料	食料品	東一	2012/6/30	当社グループの有形固定資産の使用実態を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産が大部分を占め、また新規設備投資が一段落し維持・更新の投資が中心となり、今後は安定的な製造が見込まれる状況になったことなどから、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態にあった業績を表すと判断したために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は43百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。	太陽ASG
2876	E00488	ジェーシーコムサ	食料品	JQS	2011/6/30	食料品・外食業界をとりまく経済環境の変化を受け、当社グループの保有する設備の投資目的や使用実態を見直した結果、設備の使用期間にわたって費用を均等に計上する定額法の方がより合理的な償却方法であることから変更したものです。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ11,951千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。	双研社
3101	E00525	東洋紡績	繊維製品	東一、大	2012/6/30	当社は、衣料繊維事業ほかの構造改革に区切りをつけ、現在、スペシャルティ事業の積極的かつグローバルな拡大のための設備投資を進めております。これを契機とし、減価償却方法の検討を行いました。 この結果、当社グループの製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれ、かつ、修繕費等の設備維持コストも平均的に発生する見込みであることから、減価償却方法を定額法に変更することがより合理的な費用配分方法であるとの判断に至りました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は827百万円減少し、売上総利益は456百万円、営業利益は584百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は605百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。	あずさ

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
4005	E00752	住友化学	化学	東一、 大一	2011/6/30	前中期経営計画(2007年度～2009年度)に基づき、当社が実施した大型の国内製造設備の生産能力増強等については、前連結会計年度までに本格稼働を開始しており、今後は安定的な稼働率や収益の推移が見込まれることや、海外の連結子会社は定額法が多数を占めていることなどから、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法と判断できるためである。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,514百万円増加している。	あずさ
4023	E00761	クレハ	化学	東一	2012/6/30	前期に策定した「中計GG-II」の目標達成のため国際的な競争激化に対応して今後積極的な海外展開を拡大していく方針としたことを契機に、当社国内保有の有形固定資産の使用状況と今後の設備投資内容の精査を行った結果、これらは耐用年数にわたり長期安定的に稼働し、その修繕維持費に係る費用も平準的に発生、急激な技術的、経済的陳腐化は見られないことが確認できました。そこで、今後の海外展開を前提とすれば、当社海外子会社の全てが採用している定額法を当社グループ全体で採用することで、生産設備を中心とした有形固定資産投資の実体をより適切に反映させることができ、グループ全体の設備投資効果もより容易に把握できると判断したためです。 この結果、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は192百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は192百万円それぞれ増加しております。	日本橋
4045	E00770	東亜合成	化学	東一	2012/3/31	定率法を採用していた一部子会社の販売業務を当社に統合し製造子会社化したことを契機とし、親子会社間で原価管理を統一するため、および各子会社が獲得する長期的かつ安定的な収益と投資後の減価償却費を使用期間にわたり定額に配分することにより厳格に対応させ、より適切な期間損益を連結財務諸表に反映するために行っております。 この結果、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が111百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ96百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	新日本
4188	E00808	三菱ケミカルホールディングス	化学	東一、 大一	2012/6/30	当連結会計年度は、田辺三菱製薬グループが、前連結会計年度に上市した新薬の販売が通期で寄与する予定です。また、次年度以降も複数の新しいタイプの医薬品の上市を予定しております。田辺三菱製薬グループでは、製造販売後安全対策の強化が求められている環境において、それら新薬の適正使用を推進するための安全性・有効性データを早期に収集・蓄積し、必要な安全対策を講じながら販売を行う方針であります。このため、今後、収益は従来より緩やかに上昇し、安定的に推移する傾向が強まります。 また、田辺三菱製薬グループは平成23年10月に、2015年度までの中期経営計画を策定し、持続的成長に向けた基盤強化・事業拡大への積極的な先行投資を行うことを公表しました。この投資計画は当連結会計年度より本格的に実行しております。 これらを契機として、減価償却方法の見直しを検討した結果、田辺三菱製薬グループの製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれること、また、田辺三菱製薬グループの有形固定資産は、一般的に安定的に稼働しており、先行投資による生産設備の集約・強化がさらなる安定稼働に貢献することが確認されました。 したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、田辺三菱製薬グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来償却方法を見直し、当第1四半期連結会計期間より定額法を採用することにいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は541百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ554百万円増加しております。	新日本

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
4113	E00810	田岡化学工業	化学	大二	2011/6/30	親会社である住友化学株式会社の会計方針の変更を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、生産形態の変化に伴い稼働率が安定していることから定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法と判断しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して当第1四半期連結累計期間の減価償却費は98,896千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ53,856千円増加しております。	あずさ
4364	E00859	マナック	化学	東二	2011/6/30	平成21年4月に八幸通商株式会社の発行済全株式を取得し、同社と同社の100%出資子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めたことを契機に、グループ全体の減価償却方法の見直しの検討を行ってきた結果、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断され、また、減価償却方法を変更するためのシステム対応も完了したことから行ったものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。	トーマツ
4406	E00882	新日本理化	化学	大一	2011/6/30	当社グループにおいては、前連結会計年度に堺工場で酸無水物の大型製造設備が稼働いたしました。また、中期経営計画に基づき、今後大規模な設備投資を計画しております。これらの設備から生産される製品については、今後安定的な受注のもと、概ね一定の販売数量であることが見込まれており、また、主要な設備について急激な技術的・経済的な陳腐化がほとんどなく、生産設備は耐用年数にわたって安定的に利用されるものと見込まれております。従って、生産設備全般につき耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが、生産設備投資の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が9千4百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ8千4百万円増加しております。	新日本
5352	E01150	黒崎播磨	ガラス・土石製品	東一、福上	2012/6/30	従来主に製造設備と一体と考えて投資してきた建物について、当連結会計年度の本社屋の改装・厚生棟等の建設を契機に減価償却方法を検討した結果、建物本体は、収益や設備の稼働状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためです。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は31百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円増加しています。	あずさ
5288	E01222	ジャパンパイル	ガラス・土石製品	東二	2011/6/30	前連結会計年度に完了した最適生産体制への取り組みにより、工場を集約し市場環境に適した生産体制を再構築したことを契機としたものであり、当該取り組みに伴い生産設備を中心とした稼働状況等の検討を実施したところ、今後は市場環境に適した安定的な稼働が見込まれ、また、修繕費等の維持コストも稼働状況に応じて安定的に推移すると想定されることから、定額法に基づく減価償却が設備の稼働実態をより適切に表し、合理的な費用配分を可能にすると判断したことによるものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は62百万円減少し、営業利益は38百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は41百万円それぞれ増加しております。	新日本

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
5446	E01260	北越メタル	鉄鋼	東二	2011/6/30	三条工場の製造製品について今後の需要予測を行った結果、長期的に安定した需要が予想され、製造設備の安定的な使用が見込まれることから、主要設備について経済的便益の消費パターンを考慮した上で、合理的な減価償却方法を採用すべく検討した結果、製造製品のライフサイクルが長く、主要設備の陳腐化のリスクが低いことや、近年では修繕費等の設備維持コストが每期概ね定額的に発生していることから、今後の設備投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれるため、期間損益をより適正に行うためのものである。この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,532千円減少している。	高志
5801	E01332	古河電気工業	非鉄金属	東一、大	2011/6/30	巻線事業の事業統合を契機に、機械装置の稼働状況等を見直した結果、巻線に対する将来の需要は安定的であることが見込まれること、当該機械装置も長期かつ安定的に使用されると見込まれること、さらには修繕費等の維持管理費用も過去実績を鑑みると安定的な発生が見込まれることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものである。これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ103百万円増加している。	新日本
5805	E01336	昭和電線ホールディングス	非鉄金属	東一	2011/6/30	当社グループでは、継続的成長が期待される中国および東南アジア等新興国地域への事業展開を推進することを目的とし、これまで長年にわたり様々な共同事業を通じて良好な関係を築き上げてきた中国パートナー会社と2011年5月13日に業務・資本提携契約を締結した。今後の設備投資は、海外インフラ需要の取り込みを目的として海外拠点への配分を増やしていく一方、国内については、高付加価値品への新規投資は一段落したため、今後は既存の国内市場の需要に見合った定常的な維持・更新を目的とした投資へシフトする方針が明確になった。上記のような設備投資方針の変化を契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産の主要部分を占める生産設備については、中長期的に国内での安定したインフラの更新需要等に対応し安定的に稼働することが見込まれること、また、個々の製造設備は技術的・経済的な陳腐化リスクも少なく、每期一定の補修を行うことにより投資の効果が平均的に生じると見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断した。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は132百万円増加し、経常損失は132百万円、税金等調整前四半期純損失は133百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載している。	新日本
5821	E01352	平河ヒューテック	非鉄金属	東一	2012/6/30	当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図る観点や、資産の実際の消費パターンとの観点で有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より定率法適用有形固定資産について、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。	井上
5975	E01382	東プレ	金属製品	東一	2011/6/30	近年、金型の投資額が年度によって大きく変動するようになってきたことにより、収益と費用の対応に乖離が生じるようになったため、金型代金相当額の回収に関わる取引条件(一定期間内均等受取)に対応した費用配分を行うことにより、より適正な期間損益計算の実現を図るものであります。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ586百万円増加しております。	太陽AS G

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
6218	E01521	エンシュウ	機械	東一	2012/6/30	当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、海外設備投資の重要性が増すことを契機として、グループ会計方針の統一及び適正な期間損益の観点から、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当社の有形固定資産は安定的に稼働しており、今後も当社の製品から安定した収益が見込まれることから、収益に対応した費用配分を行うために、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更した方が、より適切に経営実態を表すと判断したために行うものであります。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は29百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ33百万円減少しております。	仰星
5963	E01562	日立ツール	機械	東一、大一	2012/6/30	当社は、平成22年度から平成24年度までの中期経営計画に基づき、生産能力の強化及び合理化を図るため、主力のインサート、超硬エンドミル及び超硬ドリルの生産設備について前連結会計年度より大規模な設備投資を実施しており、当連結会計年度より稼働します。この大規模設備投資は、今後の中長期的な各種製品の生産に使用するための汎用性の高い製造装置に係るものであります。また、当社は、同中期経営計画に基づき、生産が変動する低付加価値品については自社生産を海外からの調達に徐々に移行し、国内では、上述の製造設備を使用して需要の比較的安定した高付加価値品の生産に注力することとしております。これを機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当連結会計年度以降、有形固定資産はより安定的に使用され、使用期間にわたり減価償却費を均等に配分することが使用実態をより適切に反映するものと判断し、減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は11百万円減少し、営業利益は9百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。	新日本
6305	E01585	日立建機	機械	東一、大一	2012/6/30	近年、新興国を中心とした建設投資及び資源開発は旺盛であり、当社グループの取扱製品である建設機械・マイニング(鉱山)機械の需要は全世界的に見て増加傾向にあります。この世界需要の伸びに対応すべく、当社グループはグローバルにおける生産能力の強化を目的として、2011年に中期経営計画を策定し、国内外における積極的な設備投資を実施してまいりました。 その結果、当第1四半期連結会計期間以降、技術的優位性が低く差別化が困難な製造活動は海外現地生産化を進め、技術的優位性があり付加価値の高い製品や重要部品は国内生産にシフトすることで、国内での生産は特定需要地域の経済活動の変動を受けにくい安定的な操業になることから、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は594百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ320百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。	新日本
6322	E01711	タクミナ	機械	大二	2011/6/30	新工場の建設を契機として建物の使用状況の見直しを行った結果、長期安定的な使用により、その投資効果が平均的に発生すると見込まれるとともに、修繕費等の設備維持コストも每期平均的に発生しているため、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分を行うためであります。 これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期累計期間の減価償却費が2,110千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,030千円増加しております。	トーマツ
6701	E01765	日本電気	電気機器	東一、大一 etc.	2011/6/30	半導体事業を非連結化し、クラウドサービスを軸として長期安定的な収入を得るサービス事業への集中といった事業形態の変化に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担することが合理的な資産の割合が高まっていることによるものです。 これによる損益およびセグメント情報への影響は軽微です。	あずさ
6883	E02034	日本電産コ パル電子	電気機器	東一	2011/6/30	当社及び国内連結子会社は、近年の中国製造移管進捗・中国グループ会社保有有形固定資産比率上昇(定額法適用資産重要性増加)を背景にしたグループ償却方法統一の観点や、資産の実際の費消パターンとの整合の観点で有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より定率法適用有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に償却方法を変更しております。 この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、従来の方法と比較し、それぞれ55,145千円増加しております。	京都

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
6727	E02059	ワコム	電気機器	東一	2012/6/30	ファブレス化がシステム面を含め完了したことに伴い、当社は製造機能よりもグループ統括本社としての機能が高まり、安定的に使用される資産が大部分を占めていることや、昨今の会計処理の国際的調和とグループの会計方針の統一の観点を経営的に勘案し、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36,519千円増加しております。	あらた
7226	E02170	極東開発工業	輸送用機器	東一、大一	2012/6/30	当第1四半期連結会計期間からの新管理システム導入を契機に、当社グループの有形固定資産の実態を検討した結果、耐用年数を通じて平均的に使用している固定資産が大部分を占めていたことから、定額法を採用することで費用配分を適正化するとともに、今後一層の海外設備投資の増加が見込まれるため、在外連結子会社との会計処理方法の統一化が合理的であると判断したことによるものです。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。	大阪
7274	E02184	ショーワ	輸送用機器	東一	2012/6/30	従来、当社及び国内連結子会社の製品は総じて新型車の立ち上がり時に受注が多く年数の経過とともに受注減少となる傾向がありましたが、近年は、受注は特定車種の売れ行きに左右された過去に比べ安定的となる傾向が強まりつつあり、かつ、主要得意先においてグローバル車種の拡充や製品・部品の共有化が進んでいます。こうした経営環境のもとで、事業方針として、海外を含む生産拠点間で柔軟に機種移管ができるよう生産ラインの汎用化を進めてまいりました。さらに当期首より事業本部制を導入し、各生産拠点で長期安定的生産を推進していくこととしました。これを契機として有形固定資産の使用状況を見直した結果、今後の設備の安定的な稼働並びに投資効果の収益に対する長期安定的な貢献が見込まれるようになりました。 これにより耐用年数にわたり均等償却による原価配分を行うことが有形固定資産の使用の実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断しました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が138百万円それぞれ増加しております。	新日本
7296	E02221	エフ・シー・シー	輸送用機器	東一	2012/6/30	今後、当社グループにおいて大型の設備投資、更新が見込まれることから、その使用実態を見直し、加えて、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、会計処理の統一を図る為に、減価償却方法を再検討した結果、定額法が当社グループの企業活動をより適切に反映していると判断したことによるものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ230百万円増加しております。	保森
5970	E02228	ジーテクト	金属製品	JQS	2012/6/30	当社グループは、東日本大震災及び合併後に、国内の生産体制を見直し、部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化施策を進めた結果、従来は、新機種立ち上り時に生産設備の稼働が高く、年数の経過とともに減少する傾向にありましたが、現在は、主要な顧客において、経済状況の変化に対応したグローバル展開や製品・部品の共有化が進んだことで、生産設備の稼働は、新機種立ち上り以降も概ね安定的となってきました。 このため、当第1四半期連結会計期間以降は、固定資産が安定的に使用されると見込まれることから、定額法へ変更することといたしました。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ121百万円増加しております。	トーマツ

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
7229	E02236	ユタカ技研	輸送用機器	JQS	2012/6/30	<p>主に当第1四半期連結会計期間において、当社及び一部の海外連結子会社で推進してきた部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化施策が概ね完了したことを契機として、減価償却方法を見直した結果、定額法が、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンをより適切に反映すると判断したためであります。</p> <p>従来は、新機種立ち上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありました。しかし現在は、主要な顧客において、経済状況の変化に対応したグローバル展開や製品・部品の共有化が進み、受注は新機種立ち上り以降も概ね安定的となっております。</p> <p>また、従来、当社及び一部の海外連結子会社においては専用設備による生産が行われていましたが、主要な顧客における生産拠点の共通化への対応及び生産効率の向上のため、部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化を推進してきました。当第1四半期連結会計期間において、治具の汎用設備への適合化がなされたこと等により、設備全体の継続的な生産負荷の平準化が可能となっております。</p> <p>これにより、当第1四半期連結会計期間以降は、その経済的便益が安定的に発現すると考えられることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。</p>	新日本
7752	E02275	リコー	電気機器	東一、大一等。	2012/6/30	<p>事業環境の変化に伴い、生産拠点の統廃合の検討等の構造改革を行ったことを契機として減価償却方法を見直しました。その結果、新しい生産技術に対する近年の設備投資の増加等により資産構成が変化し、将来の経済的便益の予測消費パターンがより平準化されると予測されることから、定額法が消費パターンをより適切に反映した方法であると判断し、平成24年4月1日より当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更はASC第250号「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。なお、当該変更による平成24年度第1四半期の四半期連結財務諸表への影響は重要ではありません。</p> <p>通常の維持および補修に係る支出については発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時点で、当該取得原価と減価償却累計額は四半期連結(連結)貸借対照表より除外しております。</p>	あずさ
7313	E02380	テイ・エス テック	輸送用機器	東一	2012/6/30	<p>効率的かつフレキシブルな生産体質改革を進めた結果、今後も中長期的に安定した資産の使用が見込まれることから、減価償却費を均等配分することがより適切であると判断したためです。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ190百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>	トーマツ
6460	E02475	セガサミーホールディングス	機械	東一	2012/6/30	<p>具体的には、遊技機の新工場及び流通センターの建設が安定した製品の製造と供給を目的としていることや、アミューズメント施設の不算店舗の閉鎖が一巡したことでアミューズメント施設機器が概ね耐用年数内で安定して稼働すると見込まれることなどから、当グループの有形固定資産の稼働率が大きく変化しないこと、また、当グループにおいては修繕費等の設備維持費用も概ね平準化していること等を総合的に考慮して決定したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の売上総利益が706百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ828百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	あずさ

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
8036	E02617	日立ハイテクノゾーズ	卸売業	東一、大	2012/6/30	<p>当社では、前連結会計年度に平成25年度を最終年度とする「日立ハイテク中期経営計画2013」を策定しております。当該中期経営計画実現への取り組みとして前連結会計年度より、4つの事業統括本部制を導入し、併せて、経営戦略、営業、研究開発、モノづくり等の機能については、横断的組織を設置し全社最適経営を推進してきました。当該取り組みにより、事業連結統括本部ベースでの設備投資意思決定と経営資源を有効活用した生産が当連結会計年度において実現しております。具体的には複数製造拠点で分散保有していた製造設備を一製造拠点へ集約化することにより、当該設備の生産効率の向上と安定稼働が実現しております。また、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な評価設備の導入により、評価設備の安定稼働が実現しております。</p> <p>さらに、主要製造拠点の那珂地区において推進中である最適生産体制の構築を目的としたモノづくり改革を中心とする総合整備計画や、東日本大震災を契機とした復興投資計画において更なる生産体制の集約と平準化に取り組んでおります。</p> <p>以上を背景に有形固定資産の稼働状況を見直した結果、今後は設備の安定的な稼働ならびに投資効果や収益に対する長期安定的な貢献が見込まれることから、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映すると判断するに至りました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は476百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ331百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	新日本
9922	E02755	日立機材	金属製品	東二	2012/6/30	<p>当社グループは、顧客のグローバル化への対応や円高進行に対する競争力確保のため、生産戦略の抜本的見直しを行い、需要の変動については、海外調達品の拡充により対応し、国内生産品に関しては、将来にわたり安定的な需要が見込まれる高付加価値品に特化する方針といたしました。</p> <p>この戦略に基づき、高付加価値品生産のための設備や現有設備の合理化・更新を行ったことから、国内設備は安定的稼働が見込めることとなりました。</p> <p>これらの国内設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、当社の有形固定資産の減価償却方法を、使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は9,803千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が4,668千円それぞれ増加しております。</p>	新日本
8279	E03127	ヤオコー	小売業	東一	2012/6/30	<p>当連結会計年度より開始する第7次中期経営計画における新たな出店計画策定を契機に、当社グループにおける有形固定資産の使用状況等を検討したところ、当社グループの店舗等で使用する有形固定資産は、耐用年数の期間中に固定資産が急激に劣化するものではなく、長期にわたり安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、期間損益計算をより適正に行なうためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行なう事が適切であると判断し、減価償却の方法について定額法を採用することとしたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ220百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。</p>	A&A パートナーズ
8367	E03580	南都銀行	銀行業	東一、大	2012/6/30	<p>当行は、現在、平成23年4月からスタートした中期経営計画「ベスト・バリュー-NANTO」に沿って、地域に密着した営業展開によるお客さま満足の向上と収益力の強化に努めており、その一環として店舗網の充実による、事業性融資取引を核とした「面」営業基盤の確立に取り組んでおります。当行では、これに伴う店舗の新設、拡充及び改修等設備投資計画の立案を契機に、当第1四半期連結会計期間以降重要性が増すと考えられる建物(建物附属設備を除く)の減価償却方法を検討した結果、当該建物は長期的かつ安定的に利用され、使用可能期間にわたり均等に費用を配分する定額法のほうが定率法よりも使用実態を適切に期間損益に反映すると判断したため、当該会計方針の変更を行ったものであります。</p> <p>なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	あずさ
9119	E04243	飯野海運	海運業	東一、大 etc.	2011/6/30	<p>不動産業における大型の設備投資(飯野ビル建替え)を契機に、これらの有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、保守修繕計画により維持管理され安定的使用が見込まれること、また技術的陳腐化リスクも少なく、資産の経済的便益の消費が平均的に生ずると見込まれることから定額法がより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は52百万円増加し、経常損失は52百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は52百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報等」に記載しております。</p>	あずさ

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
9709	E04841	日本コンピュータ・システム	情報・通信業	大二	2011/6/30	<p>当社の主要拠点の移転に伴って新たに取得した資産が、当社の有形固定資産総額に占める割合が大きくなったことを契機に、有形固定資産の処分・更新実績や使用状況、保有資産の構成内容を検討した結果、投資効果や利益貢献が長期的かつ安定的に発現され、耐用年数にわたり取得原価を均等に期間配分する定額法が、安定的に収益を計上するサービス事業の拡大を予定している当社の状況に鑑みて、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うことに資すると判断したためであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、第1四半期連結累計期間の減価償却費が2,083千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,083千円減少しております。</p>	トーマツ
9640	E04889	セゾン情報システムズ	情報・通信業	JQS	2012/6/30	<p>情報サービス業界の「所有から利用へ」の流れの中で、当社におけるこれらの資産の使用方法が変化し、経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に費消されるようになったことに対応したものです。なお、この変更により、売上総利益は27,406千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33,656千円増加しております。</p>	トーマツ
4775	E05093	総合メディカル	小売業	東一	2012/6/30	<p>最近の薬局店舗の出店方針の変更を契機に、今後の薬局店舗の稼働状況を再検討した結果、より適切な費用配分を行うため、定額法が合理的であると判断したことによるものであります。</p> <p>これが当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	トーマツ
2322	E05298	NECフィールディング	サービス業	東一	2011/6/30	<p>クラウドコンピューティングニーズに対応した当社のLCM事業の強化による長期安定的なサービスの拡大に伴い、定額法による償却が合理的な有形固定資産が増加していること、並びに親会社である日本電気株式会社の連結グループにおける会計処理の統一性を考慮したことによるものであります。この結果、安定的な収益と減価償却費の対応が厳格となり、より実態に合った業績を表すことにつながります。</p> <p>この減価償却方法及び耐用年数の変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は57百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ63百万円減少しております。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	あずさ
2158	E05700	UBIC	サービス業	東マ	2012/6/30	<p>当社は当連結会計年度に、主力事業の国際訴訟支援事業において、有形固定資産を安定的に稼働させるホスティング・サービスやクラウド・サービスを含むワンストップ・ソリューションの拡大を目的とした設備投資を実施しております。その結果、当社及び連結子会社の有形固定資産の稼働は今後安定的に稼働することとなるため、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。</p> <p>この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は8,127千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,127千円増加しております。</p>	新日本
3105	E00544	日清紡ホールディングス	繊維製品	東一、大一等。	2012/6/30	<p>事業構造改革の一環として推進している生産体制の再構築及び製品構成の見直しにより、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、これを契機に償却方法の見直しを行った結果、耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は271百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ180百万円減少しています。</p>	ベリタス

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
5334	E01136	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	東一、名一	2012/6/30	当社グループにおける設備投資額が、自動車関連事業の国内事業拡大に伴い増加傾向にあることを契機に、現在保有する有形固定資産の使用実態を調査した結果、その設備投資効果や利益貢献が安定的に発生している事実を踏まえ、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より期間損益の適正化が図れると判断したことによるものです。また、当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用しており、海外拠点における設備投資額も増加傾向にあることから、この機会にグループにおける会計処理方法の統一化を図ることも目的としています。 これにより、従来の方と比べ減価償却費は449百万円減少しています。この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は293百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ360百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。	あずさ
3422	E01452	丸順	金属製品	名二	2012/6/30	当連結会計年度において、当社製品の主要取引先の生産戦略の見直しを受け、当社において生産設備の汎用化及び生産の平準化が進められる結果、有形固定資産(建物、工具器具及び備品のうち金型、並びにリース資産を除く)は、新機種立ち上り時に生産設備の稼働が高く年数の経過とともに減少する傾向から、中長期的に安定して使用されることとなるため定額法へ変更しました。 これにより、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は18百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。	トーマツ
6501	E01737	日立製作所	電気機器	東一、大一 etc.	2012/6/30	当会社及び子会社は、当連結会計年度を最終事業年度とする「2012中期経営計画」に基づき、ポラテリリティの高い事業を遠ざけて長期安定的な収益を生み出す社会イノベーション事業を強化するための事業ポートフォリオの見直しを行ってきた。今後グローバルな事業展開を推進していく中で、拡大する社会イノベーション事業への需要を取り込むためにグローバルな生産体制の構築を加速していくことで、国内では設備の安定的な稼働と生産状況の平準化を進めている。定額法の適用は、これらの資産の使用傾向をより適切に反映し、使用期間に亘って費用配分を適切に対応させるため合理的であると判断している。 ASC250「会計上の変更及び誤謬の修正」の会計上の見積りの変更で定められている規定に従い、この定額法適用による影響を当第1四半期連結累計期間の期首より将来に亘って認識している。 この変更により、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の税引前四半期純利益は1,585百万円増加し、当社に帰属する四半期純利益は1,077百万円増加している。また、当第1四半期連結累計期間の1株当たり当社に帰属する四半期純利益は0.23円、潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益は0.22円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は注21に記載している。	新日本
5989	E02222	エイチワン	金属製品	JQS	2012/6/30	当社グループにおいては、2008年の金融危機以降、汎用投資を中心に新たな設備投資を抑制したことから有形固定資産の残存簿価が減価償却の進行で漸減している一方、前連結会計年度からスタートした2020年を最終年度とする長期計画(愛称“Dream20”)において海外事業を軸に新たな需要獲得を目指す成長戦略を掲げる中で、初年度こそ東日本大震災やタイの洪水の影響などから投資計画を見直さざるを得ませんでした。今後は海外を中心に能力増強投資や生産ラインの自動化投資を行っていく計画であり、また、国内においては現有設備の維持、安定稼働を図るため継続的に一定規模の投資を見込んでおります。 従来、当社グループにおいては、モデル特化型の部品は総じて新型車の立ち上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありました。しかし、現在は、主力得意先においてグローバル車種の拡充や製品、部品の共有化が進み、受注は特定車種の売れ行きに左右された過去に比べ、安定的なものになっております。 加えて、今後の生産設備の稼働状況については、国内においては亀山、前橋、郡山の各製作所間で柔軟に生産移管ができる仕組みが構築されており、当社拠点での生産量のより一層の平準化が可能であり、海外においては自動車需要の伸びに伴って生産設備が高位安定稼働を続けることから、投資の効果は将来にわたり平均的に生じることとなります。 こうしたことから、今般の設備投資方針の変更を契機として減価償却の方法について定額法を採用し、取得原価を耐用年数期間にわたり均等配分することがより合理的であると判断いたしました。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が3億75百万円増加しております。	新日本

減価償却方法の定額法への変更の記載事例

証券コード	EDINETコード	企業名	業種	取引所	四半期決算日	記載内容	監査法人
8328	E03609	札幌北洋ホールディングス	銀行業	東一、札上	2012/6/30	近年、銀行合併、システム統合、本社ビル及びシステムセンター新築移転等により一連の経営基盤の確立が概ね完了し、今後はこれらの経営基盤を中長期的に活用していくことになるため、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり、均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すと判断したためであります。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ376百万円増加しております。	あずさ
4714	E05024	リソー教育	サービス業	東一	2012/5/31	前連結会計年度より 、減価償却の方法について定率法から定額法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間での減価償却の方法が異なっております。 前連結会計年度から新たに地域本部制を採用し、池袋に城北本部を設立したことを契機に、有形固定資産の使用実態を調査いたしましたところ、各教室のブース、電源工事などの教室設備等は概ね耐用年数にわたって長期的かつ安定的に利用しているため、定額法による費用配分の方法が、その使用実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。 なお、前第1四半期連結会計期間に変更後の減価償却の方法を適用した場合、当該期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ19,484千円減少いたします。	九段
6946	E01968	日本アビオニクス	電気機器	東二	2011/6/30	当第1四半期連結会計期間より親会社である日本電気株式会社が有形固定資産の減価償却の方法を定額法へ統一することを契機に、当社企業グループの経営実態をよりの確に反映するための有形固定資産の減価償却の方法の見直しを行った結果、近年では現有設備の維持更新を目的とした設備投資が多くを占める状況にあるとともに、有形固定資産を長期安定的に利用することにより、収益に安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等に配分する方が、より適切な費用配分を行うこととなると判断したためであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は6百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	新日本
7825	E02487	ダンロップスポーツ	その他製品	東一	2012/3/31	海外調達割合の増加に鑑み、コスト比較を適切に実施し、損益管理をより精緻に行うとともに、グループ内の会計処理方針の統一を図るために変更したものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円増加しております。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。	あずさ
5110	E01110	住友ゴム工業	ゴム製品	東一、大一	2012/3/31	当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、当第1四半期連結会計期間より当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部についても定額法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は549百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ567百万円増加しております。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。	あずさ
5802	E01333	住友電気工業	非鉄金属	東一、大一、etc.	2011/6/30	従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっていたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,972百万円、税金等調整前四半期純利益は3,040百万円増加している。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載している。	あずさ